

# 第77期 株主通信

株主様へのご報告

2023年4月1日～2024年3月31日

## contents

株主の皆様へ .....	1
セグメント別事業の概況 .....	4
トピックス .....	5
丸文の豆知識 ～持続的な企業価値向上に向けた取り組み～ .....	6
連結財務諸表 .....	7
株式の状況 .....	9
会社の概要 .....	10
株主メモ .....	裏表紙

「未来」をつなぐ、  
「技術」で繋ぐ。



株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、第77期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の報告書をお届けしますので、ご高覧のほどお願い申し上げます。



代表取締役社長  
飯野 亨

Q1

当期の事業概況を聞かせてください。

A1

POINT

売上高や営業利益は増加したものの、米ドル金利の上昇に伴い経常利益は前期比28.8%減の5,627百万円となりました。

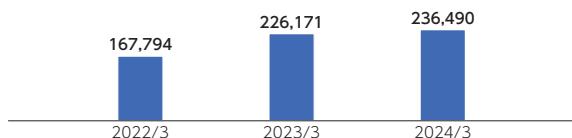
2023年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い社会経済活動が活性化し、設備投資が持ち直すとともに、企業収益や雇用・所得環境で改善の動きがみられ、景気は緩やかに回復いたしました。一方で、物価上昇や急激な為替変動、世界的な金融引き締めによる影響に加え、中国経済の先行き懸念や中東地域の緊迫化など、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、半導体や電子部品のサプライチェーンの正常化が進む中、AIサーバーが好調に推移するとともに、各半導体メーカーは

売上高

236,490百万円

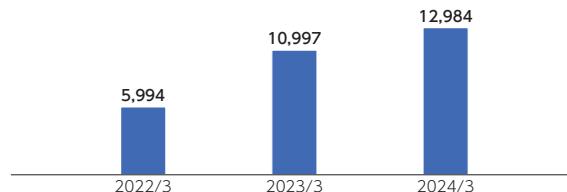
(単位:百万円)



営業利益

12,984百万円

(単位:百万円)



生成AI関連で積極的な投資を行い、市場成長を牽引いたしました。また自動車の生産が復調し、スマートフォンや従来型サーバーが回復に転じるなど明るい材料が見られましたが、産業機器市場は設備投資の抑制により在庫調整の局面が続きました。

こうした状況のもと、2023年度における当社グループの売上高は、デバイス事業で民生機器や自動車向けの半導体が伸長するとともに、システム事業で医用機器の販売が増加した結果、前期比4.6%増の236,490百万円となりました。利益面では、売上の増加に加え、為替相場が円安に進行したことにより円換算ベースでの売上総利益が押し上げられたため、営業利益は前期比18.1%増の12,984百万円となりました。一方、営業外損益では期中を通じて円安方向に進行したことに伴い、3,438百万円の為替差損を計上いたしました。また米ドル金利の上昇により支払利息が増加した結果、経常利益は前期比28.8%減の5,627百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比34.6%減の3,401百万円となりました。

**Q2** 次期の見通しを教えてください。

**A2** **POINT**  
売上高は212,000百万円、経常利益は5,000百万円を予想しています。

2024年度は、賃金上昇による消費意欲の向上や雇用環境の改善、インバウンド需要の増加などにより、景気の緩やかな回復が期待される一方、世界的な金融引き締めに伴う影響や

中国経済の先行き懸念、ウクライナや中東の情勢不安の長期化など、先行きを見通すことが難しい状況が続くものと予想されます。

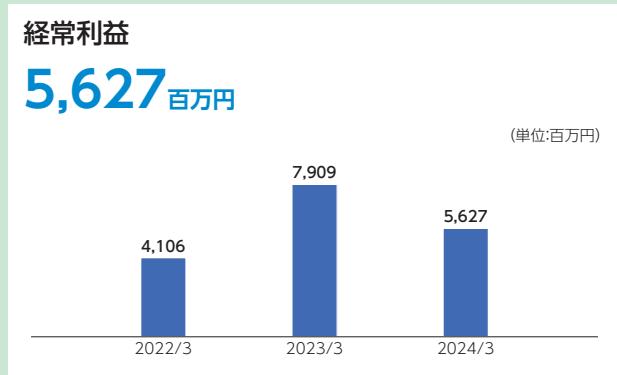
当社グループが属するエレクトロニクス業界は、AI関連技術や自動車向け半導体の安定成長が見込まれるとともに、デジタル化投資の増加、産業・インフラ分野を始めとした各市場でのグリーン化の取り組みなどにより、中長期的には市場拡大が続くものと予測されております。一方で、足元では在庫の調整局面が続いており、回復には今しばらく時間を要する見込みです。

このような経営環境の中、当社グループの業績につきましては、システム事業で航空宇宙分野やレーザー機器分野の伸長が見込まれ、ソリューション事業でAIロボット関連ビジネスの拡大を見込むものの、デバイス事業では前年度に大幅伸長した民生機器向け半導体の反動減、市場全般にわたる在庫調整や競争激化の影響により減少が見込まれます。

上記を踏まえ、2024年度の売上高は前期比10.4%減の212,000百万円を見込んでおります。また営業利益は前期比33.8%減の8,600百万円、経常利益は前期比11.2%減の5,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比11.8%減の3,000百万円を予想しております。

**■ 次期の業績予想** (単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2024年度予想	212,000	8,600	5,000	3,000
2023年度実績 (ご参考)	236,490	12,984	5,627	3,401



**Q3****配当金について教えてください。****A3****POINT**

2023年度の1株当たりの年間配当金は52円となりました。2024年度の年間配当金は52円を予定しております。

株主の皆様への利益還元につきましては、連結配当性向40%またはDOE(株主資本配当率)2.5%のいずれが高い方を目安に、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針としております。

2023年度の年間配当金につきましては、1株当たり52円(うち中間配当金25円)といたしました。2024年度の年間配当金につきましては、1株当たり52円(うち中間配当金25円)を予定しております。

**Q4****中期経営計画の取り組み状況について教えてください。****A4****POINT**

ドル金利上昇の影響により経常利益は目標値に対して△10億円となる見通しですが、目標達成に向けて各取り組みを推進し、利益の積み上げおよび企業価値向上を目指してまいります。

中期経営計画「丸文 Nextage 2024」の5つの基本方針のもと、経常利益60億円、ROE8.0%以上の安定確保を目標に取り組みを遂行しております。

## 丸文 Nextage 2024 基本方針

- サステナビリティ経営の推進
- 新たな事業領域への進出と成長基盤の構築
- 既存事業の「選択と集中」の促進とソリューション開発強化
- グループ経営の強化
- 業務基盤の整備と内部プロセスの改善

### ●各事業の取り組み

#### ●デバイス事業(基盤強化事業)

中長期的な成長が見込まれるEV化やグリーン化などの新興市場を開拓するとともに、高付加価値のFPGAやコネクタをはじめとする電子部品の拡販を進めております。今後は、在庫の圧縮をはじめとした資本・資金の効率化および、組織・人員の適正化やRPA活用を通じてローコスト・オペレーションを追求し、効率性・生産性の向上を目指してまいります。

#### ●システム事業(成長牽引事業)

成長に向けた取り組みとして、レーザー分野での複合材加工や三次元造形などの技術検証を進めております。そのほか、製造現場に対するDX化の提案活動や、ASEAN地域での接着・接合分野の装置販売を開始し、協業パートナーと連携を図りながら今後更なる拡大を見込んでおります。今後は、ハイエンド商材の取り扱い拡充やインダストリアルDXのソリューション開発を促進していく方針です。

#### ●ソリューション事業(価値創出事業)

当社グループの第3の柱として、収益化には時間を要しておりますが、事業基盤確立のための新たな施策、戦略を推進しております。ICTソリューション分野における当社独自のクラウドサービスの立ち上げや、台湾NUWA Robotics社との資本提携ならびに同社のAIコミュニケーションロボットの販売開始に取り組みしました。今年度も意欲的に取り組みを展開し、新たなビジネスモデルの確立と早期事業の立ち上げに尽力してまいります。

### ●サステナビリティ経営の推進、業務基盤の整備・内部プロセス改善への取り組み

持続可能な社会の実現と企業価値の向上に向けて、マテリアリティ(重要課題)を特定しました。今後事業活動とも融合した経営を一段と推進していく方針です。また、機関投資家との能動的な面談などIR・SR・PR活動を一層強化してまいります。人的資本経営では「人的資本戦略委員会」を新設し、スピード感をもって関連施策を推進することで、人材の強化につなげてまいります。

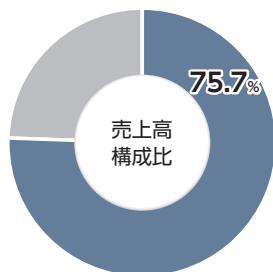
業務基盤の整備や内部プロセスの改善では、RPAを活用して事務処理時間の削減による生産性向上に貢献しております。また、次世代の統合基幹システム構築を進めており、ITレジリエンスの向上と、新規ビジネスへの柔軟かつ迅速なシステム対応や大幅な生産性改善につなげてまいります。



# セグメント別事業の概況

Performance by Operating Segment

## デバイス事業

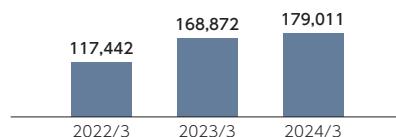


売上高 179,011百万円(6.0%増) ▲

営業利益 10,510百万円(23.3%増) ▲

### ■売上高実績

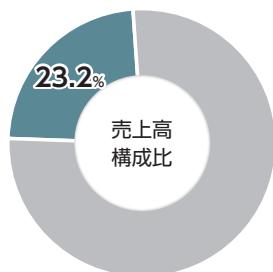
(単位:百万円)



### ■事業の動向

デバイス事業は、産業機器向けや通信機器向け半導体が減少いたしました。民生機器向け半導体の需要が大幅に伸長し、自動車向け半導体も増加した結果、売上高は前期比6.0%増の179,011百万円となりました。営業利益は、売上の増加に加え、円安進行による円換算ベースでの売上総利益の押し上げ効果により、前期比23.3%増の10,510百万円となりました。

## システム事業

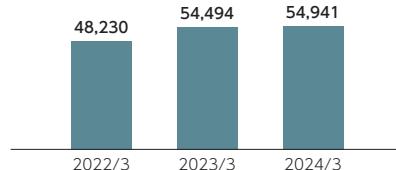


売上高 54,941百万円(0.8%増) ▲

営業利益 2,507百万円(2.8%増) ▲

### ■売上高実績

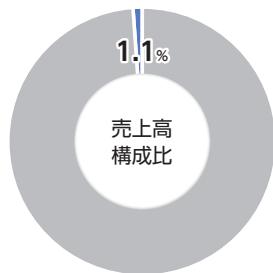
(単位:百万円)



### ■事業の動向

システム事業は、企業における設備投資の抑制の影響を受け、産業機器分野で電子部品の検査装置が低調であったものの、医用機器分野で画像診断装置や放射線治療装置の販売が好調に推移した結果、売上高は前期比0.8%増の54,941百万円となりました。営業利益は利益率の高い商材の販売拡大により、前期比2.8%増の2,507百万円となりました。

## ソリューション事業

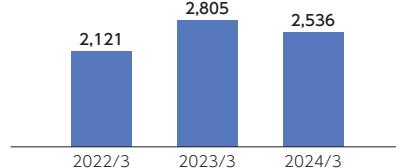


売上高 2,536百万円(9.6%減) ▼

営業損益 △28百万円(-) ▼

### ■売上高実績

(単位:百万円)



### ■事業の動向

ソリューション事業は、ICT関連で時刻同期システムの需要が堅調に推移いたしました。通信インフラ向け光通信商材の売上が減少した結果、売上高は前期比9.6%減の2,536百万円となりました。営業利益は販管費の増加により、28百万円の営業損失(前期は42百万円の営業利益)となりました。



## 新組織「ケレスカンパニー」を発足 ～最適なソリューションで“ビジネスの実り”を提供～

2024年4月、当社のディビジョンカンパニーとして、新たに「ケレスカンパニー」を発足いたしました。

ケレスという名称は、ローマ神話に登場する豊穡の女神の名前に由来しており、「特徴を活かした最適なソリューションを提供し、お客様のビジネスチャンスに貢献する」という想いを込めております。

同カンパニーでは、アナログ系IC、通信系ICを中心に、各種センサーやモジュールも取り揃えており、様々なアプリケーションに対してアプローチできることが特徴です。テクノロジーの変化を先取りし、人とモノをつなぐ最先端のセンシング技術と通信テクノロジーでお客様のニーズに応えていくとともに、社会貢献を果たしてまいります。

# CERES COMPANY

<ケレスカンパニー ロゴ>  
※豊穡から連想される稲穂の黄金色をイメージ

## DTS社「TSR AIR」を衝撃・振動計測ソリューションとして提案

当社取り扱い製品Diversified Technical Systems, Inc. (以下、DTS社)の「TSR AIR」が、一般社団法人車載データ解析協会 (CDRA) の自動車衝突事故の実証実験で使用され、信頼性の高い製品として認められました。

実証実験では、同製品に記録した加速度データと通常の実証実験で 사용되는システムの記録データとの整合性が確認されました。これにより、1回あたりの費用が高額だった自動車衝突事故の再現実験と比較し、TSR AIRを使用すれば非衝突で繰り返し実験可能なため、低コストでの再現実験が可能となります。

当社は、DTS社のTSR AIRと当社取り扱い製品を組み合わせ、衝撃・振動計測ソリューションとして多くの研究開発者の皆様に向けて提案してまいります。



<DTS社 「TSR AIR」>

## AIコミュニケーションロボット「Kebbi Air」を介護・医療市場に展開

当社は3月、NUWA ロボティクス JAPAN 株式会社と販売店契約を締結し、介護・医療市場向けにAIコミュニケーションロボット「Kebbi Air」と関連ツールの販売を開始いたしました。

同社のロボット「Kebbi Air」は、ChatGPTをベースにした独自の自然言語処理技術 (KebbiGPT) により高精度でスムーズな会話が可能です。介護・医療の現場においては、AIを用いた会話だけでなく、タッチセンサーや人感センサーなどの多くのセンサー情報をもとに、施設の受付・入退館管理や体表面温度測定、家族とのビデオ通話、運動・クイズ等の各種エンターテインメントサービスを提供できます。

今後は「Kebbi Air」の展開を通じて介護・医療現場における業務の効率化および省力化を進めるとともに、お客様からの要望や課題解決につながる付加価値の高いサービスの提供に努めてまいります。



<AIコミュニケーションロボット「Kebbi Air」>

# 丸文の豆知識

## ～持続的な企業価値向上に向けた取り組み～

2023年11月に当社は「持続的な企業価値向上に向けた取り組み」について公表しました。今回はその取り組みの概要を説明します。



「持続的な企業価値向上に向けた取り組み」って、丸文は何に組み込んでいるの？

「成長戦略の遂行」と「効果的な財務・非財務施策の展開」により、ROE8.0%以上を安定確保し、結果としてのPBR1倍以上の達成を掲げているよ。

A

具体的には、中期経営計画「丸文Nextage2024」で掲げた事業成長方針に基づく取り組みを推進するとともに、財務施策として成長分野への戦略的投資と継続的かつ安定的な株主還元を行い、非財務施策ではサステナビリティ経営の推進、コーポレート・ガバナンス強化、ステークホルダー・エンゲージメント向上の3つのテーマ領域における取り組みを進め、期待株主資本コストの低減につなげていきたいと考えています。

一般的には、企業の経営戦略や事業計画について投資家から理解を得られるよう、投資判断に必要な情報開示の充実や、投資家との建設的な対話を通じて情報の非対称性を解消することが株主資本コストの低減に有効と考えられています。当社は、成長戦略の遂行による収益性の向上に加えて、非財務施策の取り組みを通じて、丸文ブランドの訴求力を高め、株主資本コストの低減を図っていきたいと考えています。



なんでこういう取り組みを行っているの？

東京証券取引所(以下、「東証」)の働きかけで、投資家や株主の皆さまの期待に応えていくために取り組んでいるよ。



2023年3月に東証から、プライム市場およびスタンダード市場の上場会社を対象に「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」について要請がありました。従前よりコーポレートガバナンス・コードで資本コストを意識した経営の実践を求められてきましたが、上場企業の多くがROE8%未満、PBR1倍割れという状況でした。こうした状況から、資本コストや資本収益性を十分に意識したうえで、成長投資等の抜本的な取り組みを推進し、中長期的な企業価値向上と持続的な成長の実現を、東証が各企業に要請したことがきっかけとなります。



資本コスト、資本収益性って…何？

資本コストは、会社が資金調達する際に発生するコストのことで、借入金に対する利息の支払いや投資した金額に対する利息や配当(株式に対する配当や株価上昇期待)を指すよ。資本収益性は、出資した資金に対して会社がどれだけの利益をあげているかを示す指標だね。

A

資本収益性のなかでもROE(Return On Equity:自己資本利益率)は、株主が出資した資金(自己資本)に対する収益性を示し、数値が高いほど経営効率が高いと言えます。ROE8%は、投資家が期待する最低限の収益性と考えられていて、安定的にROE8%以上の水準を維持することで投資家から一定の評価が得られると考えられています。

また、PBR(Price Book-Value Ratio:株価純資産倍率)は、株価が1株当たり純資産の何倍かを示す指標です。PBRが小さいほど株価が割安であり、大きいほど株価が割高であることを示します。PBRが大きい場合、企業価値(純資産の価値)を上回る評価を受けていると考えられています。

東証の要請に応じた約1,150社のうち、29社が好事例として東証に選ばれて、その中に丸文は入ってるんだ。具体的な取り組みは、丸文HPに載ってるよ！



詳細はコチラ

※社数は2024年3月末時点

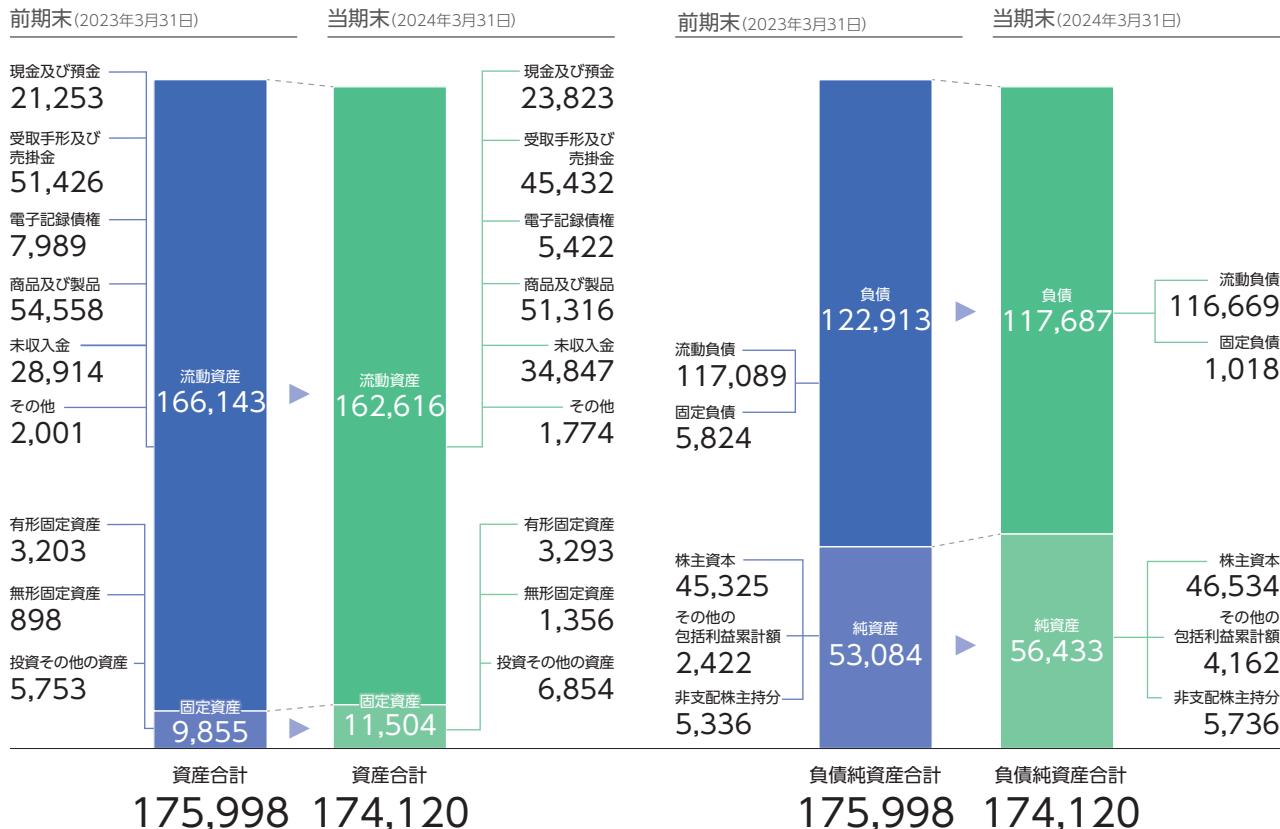


当社は今年で創業180周年を迎えました。これからもエレクトロニクス分野を通じて社会に貢献してまいります。



### ● 連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)



#### ■ 資産について

資産合計は前期末に比べ1,877百万円減少し、174,120百万円となりました。これは主に「未収入金」が増加した一方で、「受取手形及び売掛金」や「商品及び製品」がそれぞれ減少したことによるものです。

#### ■ 負債について

負債合計は前期末に比べ5,226百万円減少し、117,687百万円となりました。これは主に「未払金」が増加した一方で、「短期借入金」が減少したことによるものです。

#### ■ 純資産について

純資産合計は、前期末に比べ3,348百万円増加し、56,433百万円となりました。これは主に「利益剰余金」や「その他有価証券評価差額金」がそれぞれ増加したことによるものです。

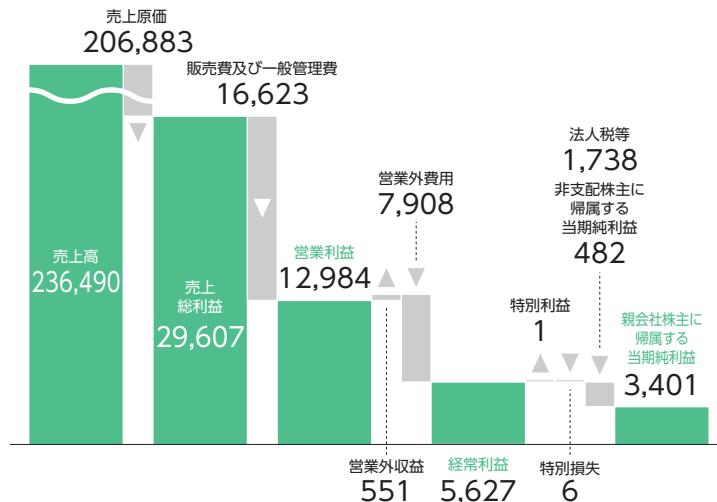
## ● 連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

前期(2022年4月1日~2023年3月31日)



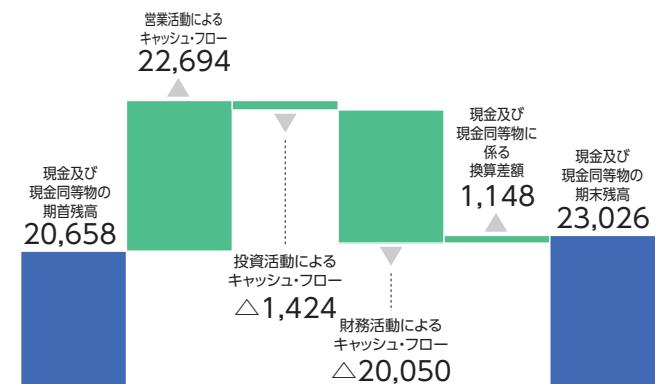
当期(2023年4月1日~2024年3月31日)



## ● 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

当期(2023年4月1日~2024年3月31日)



### ■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は22,694百万円(前期は18,981百万円の支出)となりました。これは主に売上債権の減少があったことによるものです。

### ■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は1,424百万円(前期は326百万円の支出)となりました。これは主に定期預金の預入による支出および無形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

### ■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は20,050百万円(前期は14,071百万円の収入)となりました。これは主に短期借入金  
の純減少があったことによるものです。



## 株式の状況

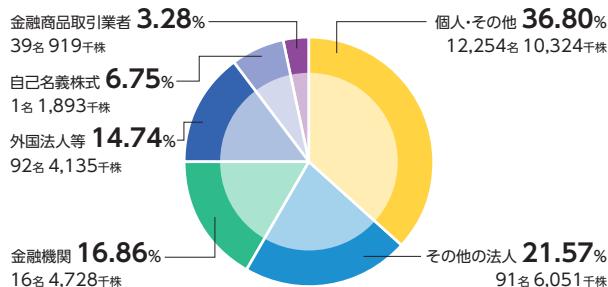
発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式総数	28,051,200株
1単元の株式数	100株
株主数	12,493名

## 大株主

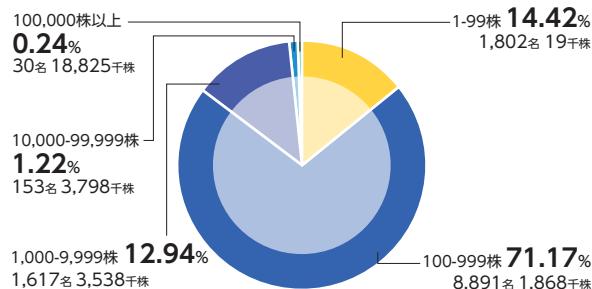
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,494	8.89
ARROW ELECTRONICS, INC. 590000	2,350	8.38
一般財団法人丸文財団	2,304	8.21
丸文株式会社	1,893	6.75
株式会社千葉パブリックゴルフコース	1,399	4.99
堀越 毅一	1,132	4.04
合同会社堀越	800	2.85
堀越 裕史	771	2.75
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	625	2.23
堀越 百子	602	2.15

## 株式の分布状況

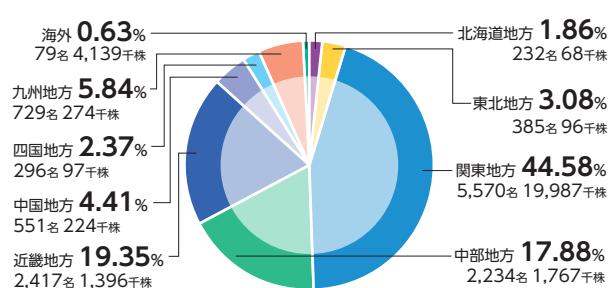
### 所有者別 株式数比率



### 所有株数別 株主数比率



### 地域別 株主数比率





## ■ 会社概要

会社名	丸文株式会社 (英文名称 MARUBUN CORPORATION)
所在地	〒103-8577 東京都中央区日本橋大伝馬町8-1
設立	1947年 (昭和22年)
創業	1844年 (弘化元年)
資本金	6,214,500,000円
従業員 (単体)	654名
主な事業内容	半導体・電子部品、電子応用機器を国内外で販売するエレクトロニクス商社

## ■ 役員 (2024年6月26日現在)

飯野 亨	代表取締役社長 兼 最高経営責任者 (CEO)
藤野 聡	常務取締役 兼 最高イノベーション責任者 (CINO)
堀越 裕史	常務取締役 兼 最高執行責任者 (COO)
今村 浩司	取締役
中田 雄三	取締役 兼 最高財務責任者 (CFO) 最高戦略責任者 (CSO)
柿沼 幸二	取締役 (監査等委員) ※
木曾川 栄子	取締役 (監査等委員) ※
茂木 義三郎	取締役 (監査等委員) ※
渡邊 泰彦	取締役 (監査等委員) ※ ※社外取締役

## ■ 主なグループ会社



● 丸文株式会社    ● Marubun/Arrow Asia, Ltd.    ▼ Marubun/Arrow USA, LLC.    ■ その他

## ■株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
定時株主総会 毎年6月に開催  
基準日 期末配当：毎年3月31日  
中間配当：毎年9月30日  
公告の方法 電子公告により行う  
公告掲載URL <https://www.marubun.co.jp/>  
(ただし、電子公告によることができない事故、  
その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に掲載いたします。)

株主名簿管理人  
(特別口座管理機関) 三菱UFJ信託銀行株式会社  
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
東京都府中市日鋼町1-1  
電話 0120-232-711 (通話料無料)  
郵送先 〒137-8081  
新東京郵便局私書箱第29号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

### 【ご注意】

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

### IR情報メール配信登録のご案内

当社の情報を迅速にお届けするため、IRに関するプレスリリースやコンテンツの更新を行った際に電子メールにてお知らせいたします。

ご登録は、当社ホームページにて承っております。

<https://intr.marubun.co.jp/l/536762/2022-01-05/2nr9c7>

### ■単元未満株式保有の株主様へ

単元未満株式（100株未満の株式）の買取りにかかる手数料を無料としています。是非ご利用ください。

単元未満株式の買取制度	市場で売却できない単元未満の株式を当社が市場価格で買取りする制度です。
-------------	-------------------------------------

買取制度の例(150株ご所有の場合)



お問合せ先	口座を開設されている証券会社等 ※特別口座の場合は、三菱UFJ信託銀行
-------	--

### ■証券会社にお預けではない株式について

ご所有株式は、「特別口座」で管理されています。特別口座では株式を市場で売買できないなどの制約がありますので、証券会社の口座へ移されることをお奨めいたします。

**「特別口座」から証券会社の口座への振替方法につきましては、以下の手順にて、振替が可能です。**

- ① 証券会社に株主様ご名義の口座を開設
- ② 三菱UFJ信託銀行に振替申請  
(電話 0120-232-711 (通話料無料))
- ③ 三菱UFJ信託銀行が振替処理



なお、詳しいお手続き等は、左記の特別口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。